

健康スコアリング(2019年度版)の効果検証結果 【概要】

効果検証に向けた保険者アンケートの実施

	保険者アンケート
調査対象	全健康保険組合（1373組合） ※平成30年4月1日以降の新設組合は除く
回答数	1,103 健康保険組合（回答率80.3%） （単一：893組合、総合：210組合）
調査期間	2019年12月20日～2020年1月15日 ※2018年度保険者アンケートの調査期間：2018年10月26日～11月15日
実施主体	厚生労働省

レポートと要請文（経営者へのレター）の共有状況（１）

- 経営者のいずれかにレポートを共有した割合は、単一健保74%、総合健保65%であった。
- 経営陣、産業保健スタッフ、企業担当者の事業所側のいずれかにレポートを共有した割合は、単一健保93%、総合健保74%であった。

	全体 (n=1103組合)		単一健保 (n=893組合)		総合健保 (n=210組合)	
	共有した／ 共有する予定 (今年度中)	未定／ 共有する予定 はない	共有した／ 共有する予定 (今年度中)	未定／ 共有する予定 はない	共有した／ 共有する予定 (今年度中)	未定／ 共有する予 定はない
経営者への 共有 ※ 1	798組合 (72.3%)	305組合 (27.7%)	661組合 (74.0%)	232組合 (26.0%)	137組合 (65.2%)	73組合 (34.8%)
事業所側への 共有 ※ 2	985組合 (89.3%)	118組合 (10.7%)	829組合 (92.8%)	64組合 (7.2%)	156組合 (74.3%)	54組合 (25.7%)

※ 1 社長・会長、副社長・専務・常務・役員等の経営者のいずれかに「既に共有」または「共有する予定（今年度中には共有）」と回答した場合、「共有した／共有する予定」に分類。

※ 2 社長・会長、副社長・専務・常務・役員等の経営者および産業保健スタッフ、企業担当者（部長・人事担当等）のいずれかに「既に共有」または「共有する予定（今年度中には共有）」と回答した場合、「共有した／共有する予定」に分類。

レポートと要請文（経営者へのレター）の共有状況（2）

- ❑ 単一健保は、「社長・会長」に比べ「副社長・専務等」へ共有する傾向であった。
- ❑ 総合健保は、単一健保と異なり、「社長・会長」へ共有する割合が高い。
- ❑ 単一健保、総合健保ともに経営者等に「レポートを共有する予定はない」の割合は昨年と比べて減少している。

単一健保（n=893組合）

	共有した	共有する 予定	未定	共有する 予定は ない
社長・会長	24.7% [17.1%]	18.9% [39.6%]	34.3% [—]	22.1% [40.4%]
副社長・専 務・常務等	52.4% [41.8%]	20.4% [30.5%]	17.4% [—]	9.9% [25.4%]
産業保健 スタッフ	53.3% [38.4%]	14.7% [34.2%]	17.7% [—]	14.3% [24.4%]
企業担当者 (部長・人事 担当等)	74.2% [67.5%]	15.3% [25.5%]	7.7% [—]	2.7% [6.0%]

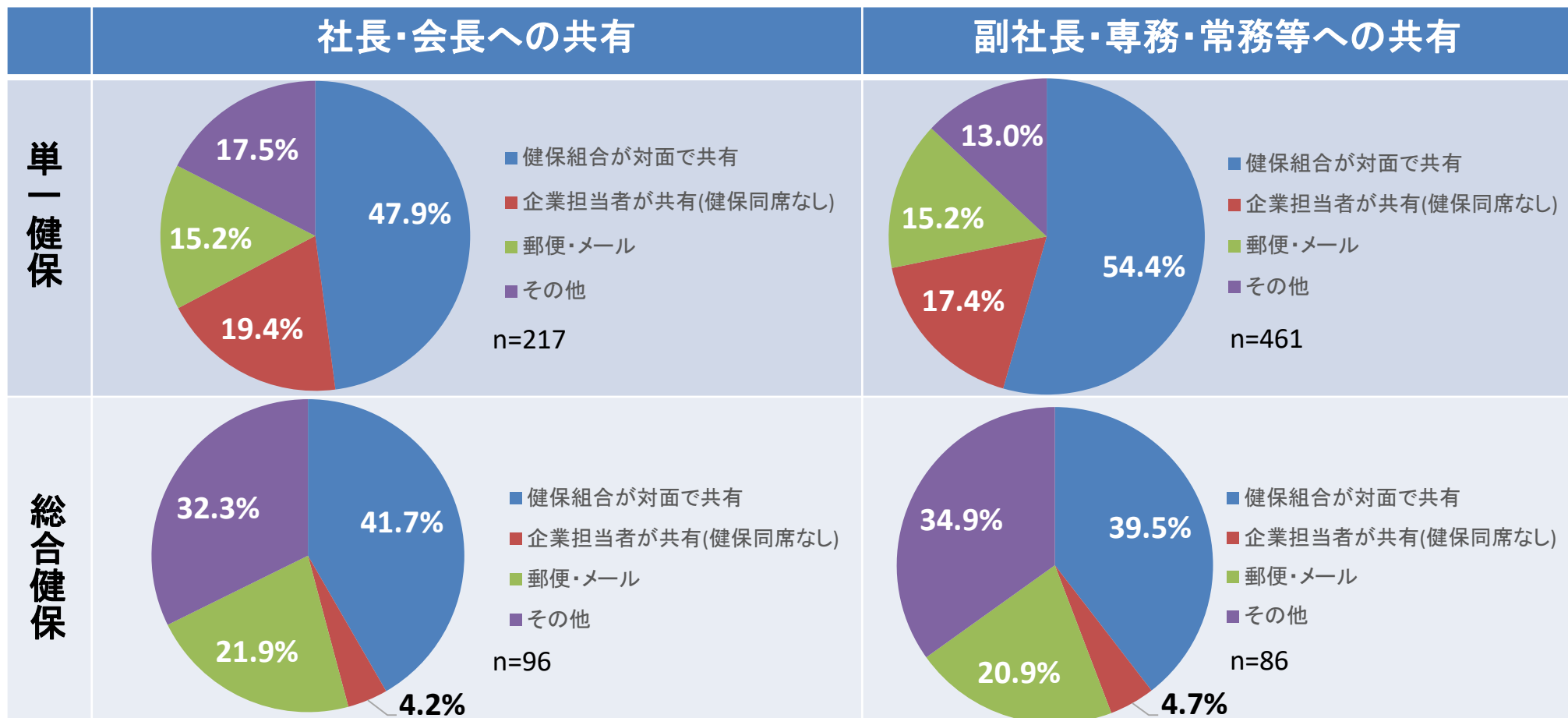
総合健保（n=210組合）

	共有した	共有する 予定	未定	共有する 予定は ない
社長・会長	45.7% [23.1%]	19.0% [49.3%]	29.0% [—]	6.2% [24.0%]
副社長・専 務・常務等	41.0% [14.0%]	20.5% [42.8%]	29.5% [—]	9.0% [36.2%]
産業保健 スタッフ	22.6% [10.0%]	11.1% [23.6%]	36.1% [—]	30.3% [56.8%]
企業担当者 (部長・人事 担当等)	45.2% [28.4%]	18.1% [41.5%]	27.1% [—]	9.5% [27.1%]

[]内の値は2018年度の結果

経営者への共有方法

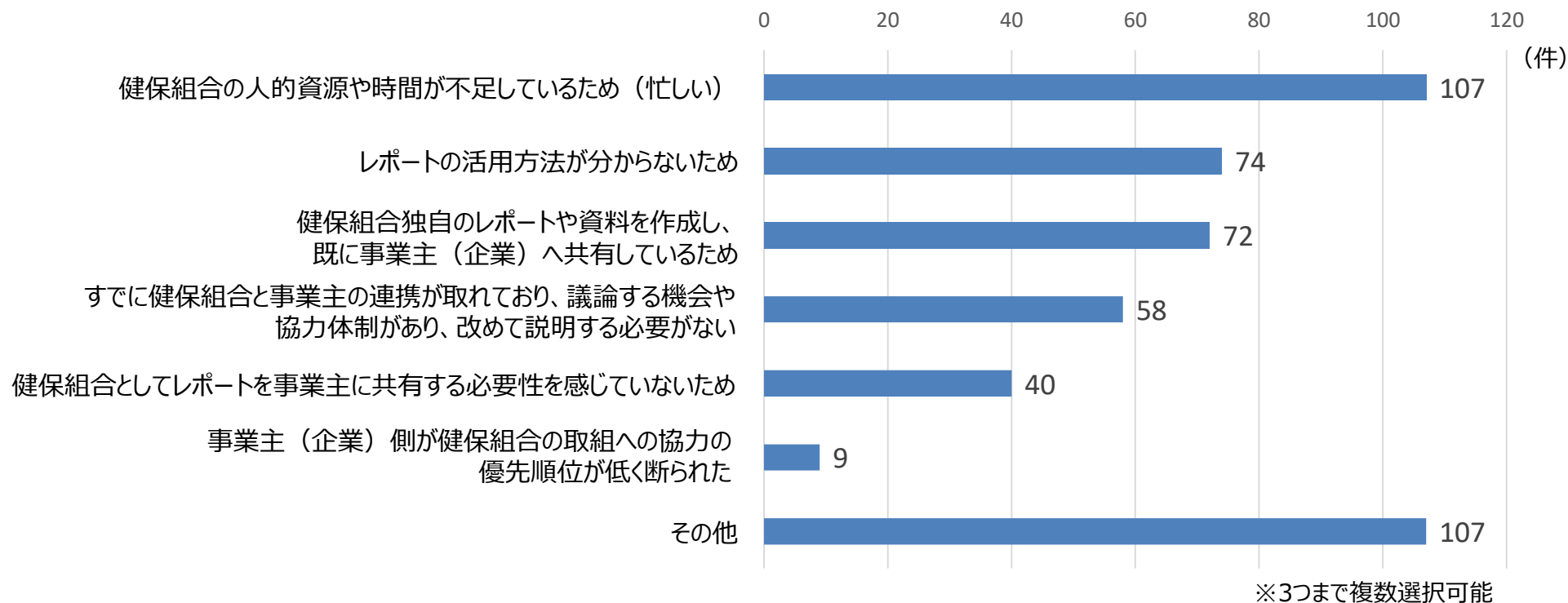
- 単一健保においては、約半数の組合が「健保組合が対面で共有」と回答した。
- 総合健保においては、約40%の組合が「健保組合が対面で共有」と回答したが、「郵便・メール等」が約20%、「その他」が約30%の回答であった。



その他の回答：理事会や組合会で共有、機関誌での掲載等

レポートを経営者に共有しない理由

- レポートを経営者に共有しない理由は、「健保組合の人的資源の要因」が最も多く、次いで「レポートの活用方法が分からない」、「健保組合独自のレポートを既に共有しているため」であった。
- その他の回答では、「企業担当者には共有しており、経営層への共有は企業担当者の判断」、「事業主単位ではないため、事業主に共有しづらい」などの意見があった。



【その他の回答】

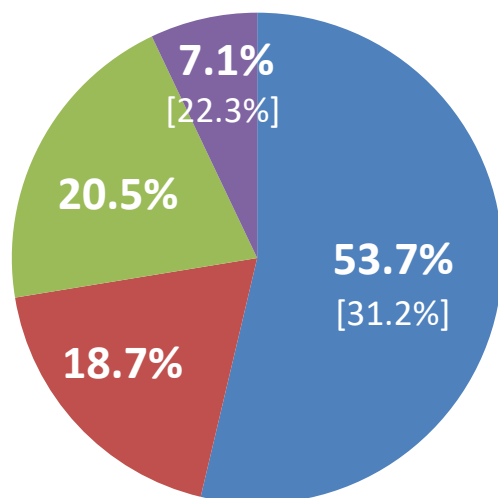
- 企業担当者には共有し、経営者への共有は企業担当者の判断による。
- 事業主単位ではなく、健保組合全体の結果では、課題等を共有しづらい。自社のレポートが求められている。
- 定期健康健診以上の健康について、事業主の優先順位が低い。
- レポートはデータが古いため。
- 総合健保では、事業所の規模、構成が様々であり、組合ごとのレポートでは共有できない。
- 国から企業トップへの報告がされていないため、重要性を感じていない。

予防・健康づくりの取組における事業主との連携状況

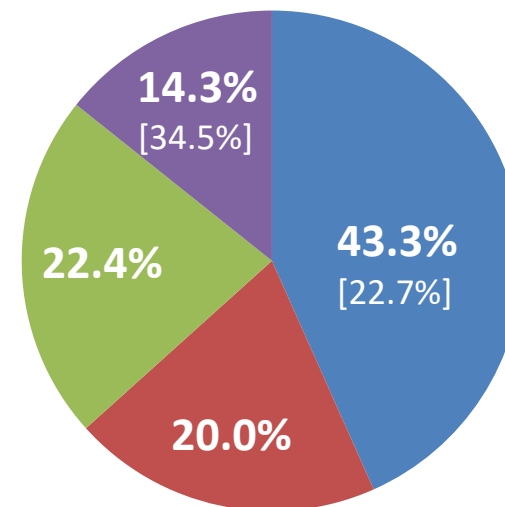
- 事業主との連携状況については、単一健保の約55%、総合健保の約45%が既に企業側と定期的な議論の場を設けており、保険者と企業側の連携による保健事業の具体的な取組を実施している。
- 単一健保、総合健保ともに事業主との連携状況の割合が昨年と比べて高まってきている。

2019年7月時点では、予防・健康づくりの取組について、事業主（企業）とどの程度連携していますか。

単一健保（n=893組合）



総合健保（n=210組合）



[]内の値は2018年度の結果

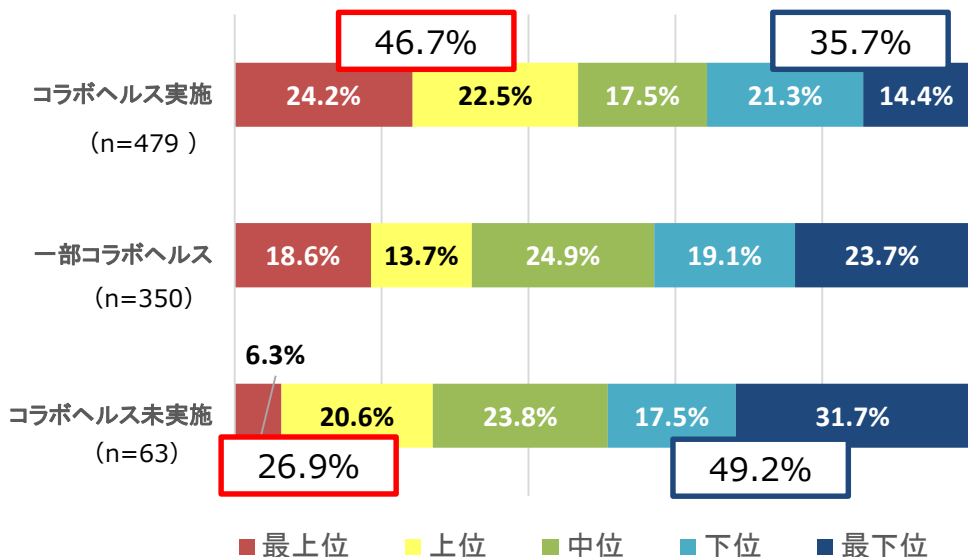
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があるが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていない。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はないが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていない。

特定健診・保健指導実施率の評価とコラボヘルスの関係

□ コラボヘルス実施の有無と特定健診・特定保健指導実施率の総合評価の相関をみると、コラボヘルス未実施の保険者ほど総合評価のスコアが悪い傾向にある。

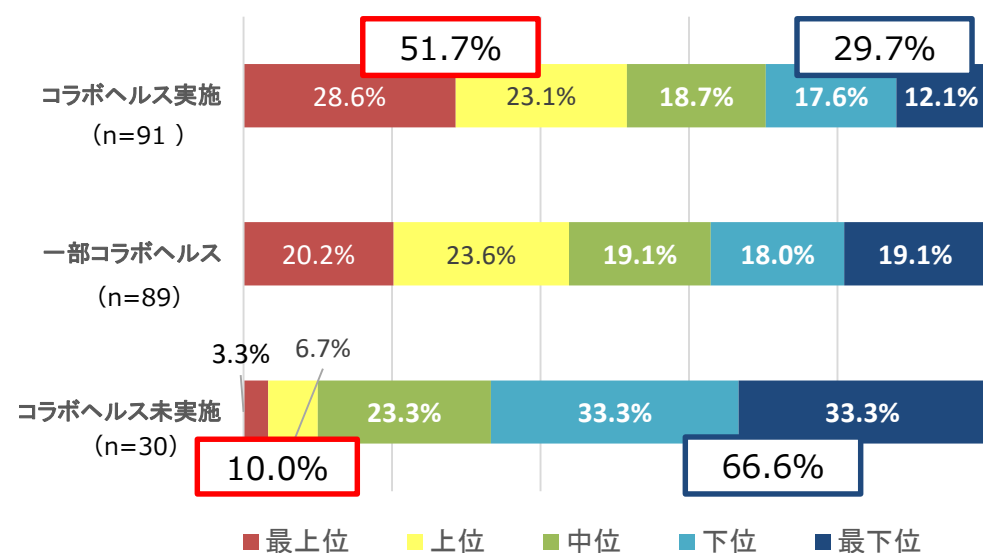
単一組合（892組合）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



総合組合（210組合）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



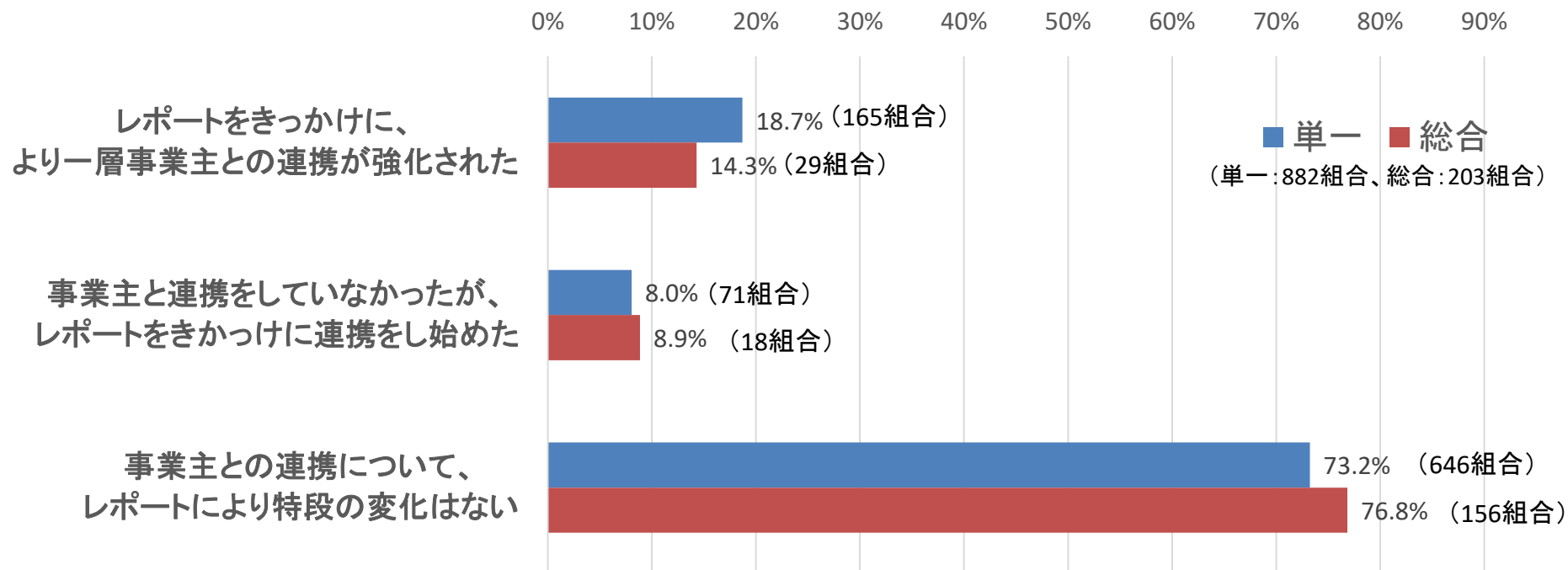
コラボヘルス実施：予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。

一部コラボヘルス：予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があるが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていない。または議論の場はないが、具体的な取組を行っている。

コラボヘルス未実施：予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない。

レポートをきっかけに事業主との連携の変化

- 今年度のスコアリングレポートをきっかけに89組合が、新たに事業主との連携を開始した。194組合が事業主との連携を一層強化させた。
- 他方、約7割の健保組合が事業主との連携について「特段の変化がなかった」と回答した。

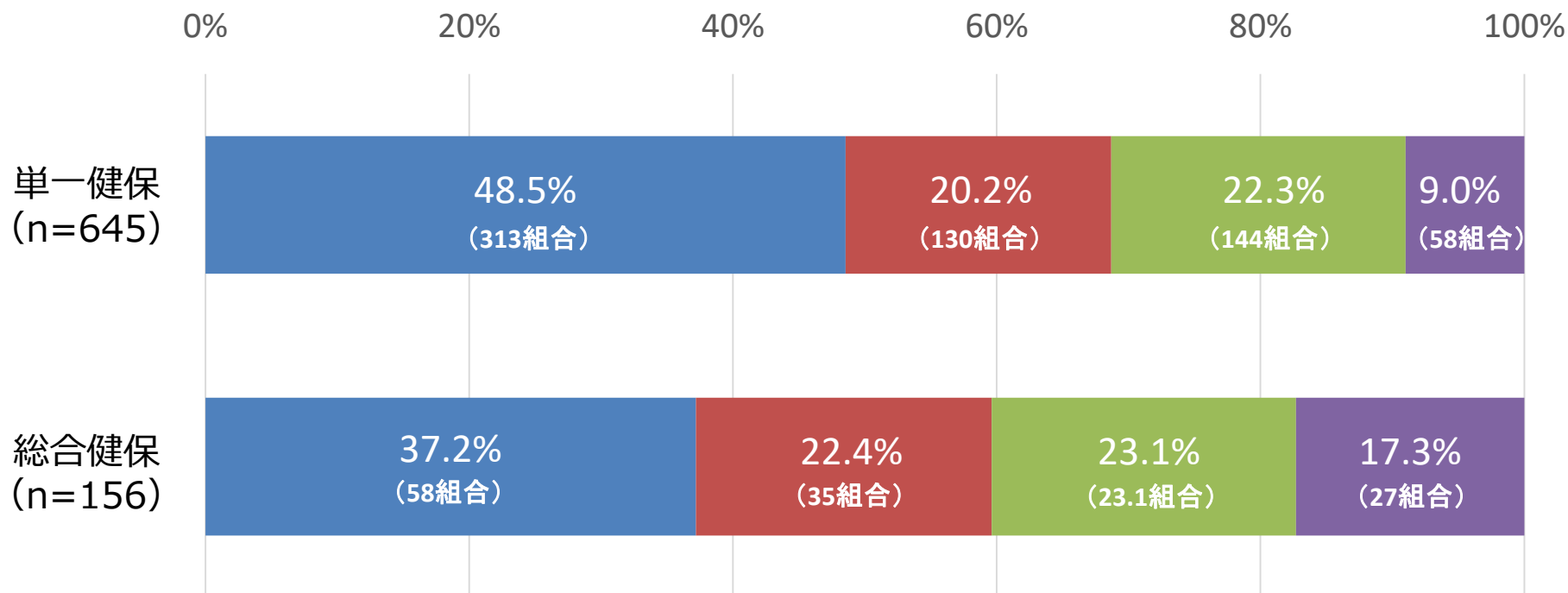


※事業主との連携状況は次頁参照

「特段の変化がなかった」組合の事業主との連携状況

- ❑ 事業主との連携について「今年度のレポートにより、特段に変化はない」と回答をした組合において、コラボヘルスを実施している組合は、単一組合で約5割、総合組合で約4割であった。
- ❑ コラボヘルス未実施の組合は、単一健保において約1割、総合健保において2割弱であった。

コラボヘルス実施：予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
コラボヘルス未実施：予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない。

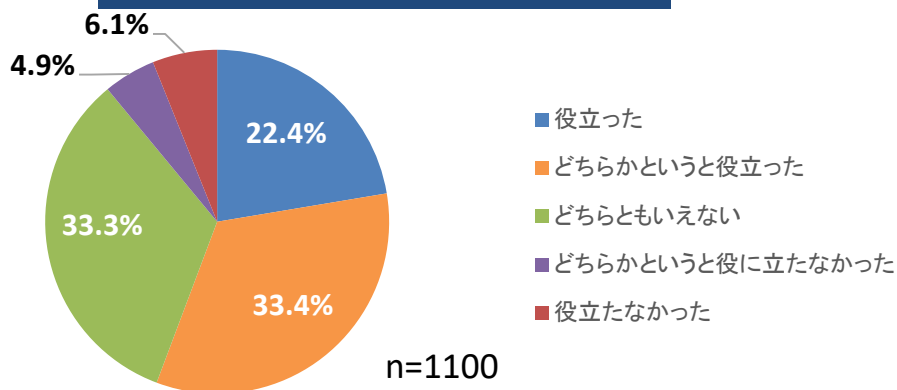


- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があるが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていない。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はないが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていない。

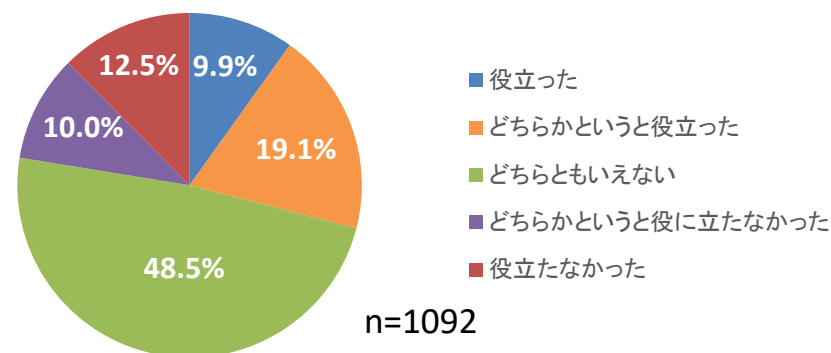
レポートの役立ちの程度について

- レポート（参考資料を含む）について、『事業主と健康状態等の共有・議論』に「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、約55%となっていた。
- また『健保組合が加入者の状況理解・把握』に「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、約75%となっていた。

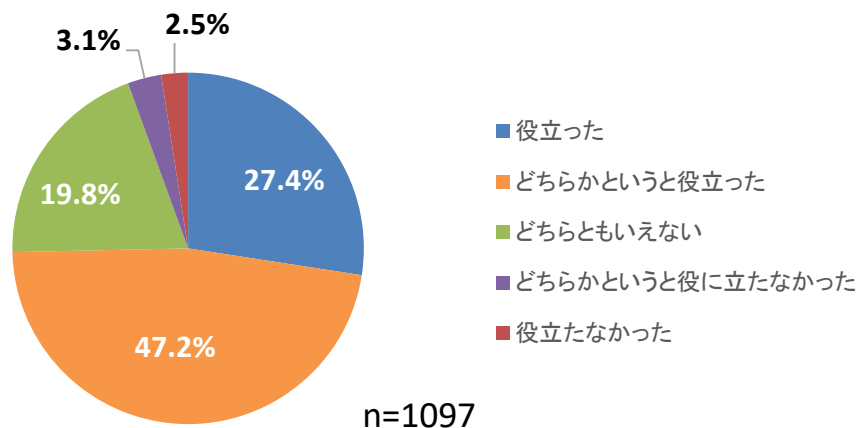
事業主と健康状態等の共有・議論



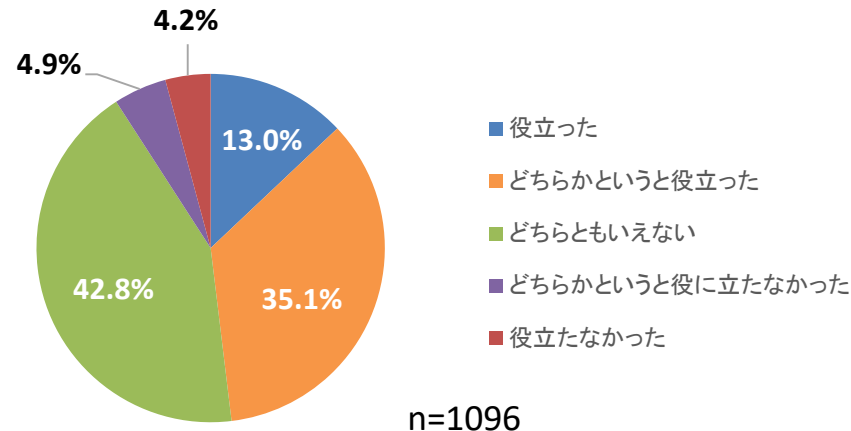
加入者への情報提供



健康保険組合として、加入者の状況の理解・把握



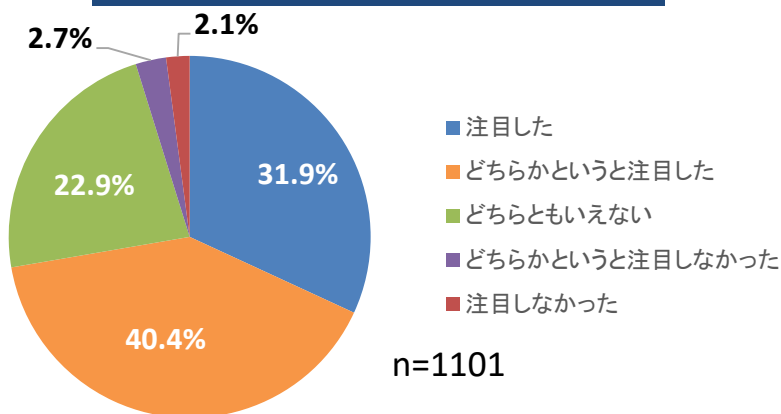
データヘルス計画との比較・見直し



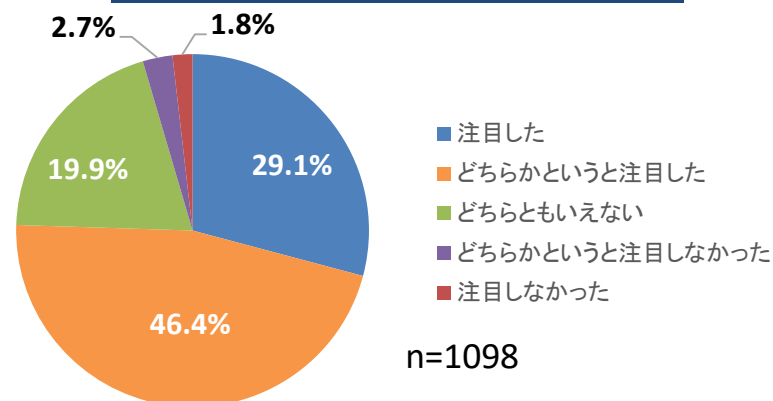
今年度のレポート改善点について

- 今年度のレポート改善点について、『5段階評価』では約70%、『経年変化』では約75%が「注目した」または「どちらかというと注目した」と回答した。
- 『1ランク上げるための必要な人数』では「注目した」または「どちらかというと注目した」との回答が約48%となっていた。
- 「上位10%の値の表示」では「注目した」または「どちらかというと注目した」との回答が約40%であり、「どちらともいえない」との回答が約40%となっていた。

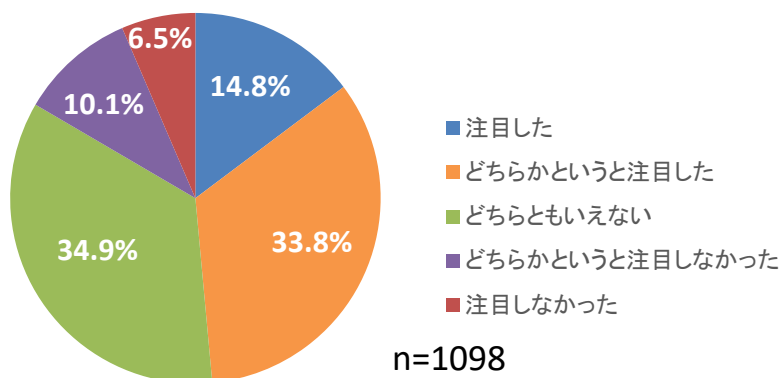
5段階評価



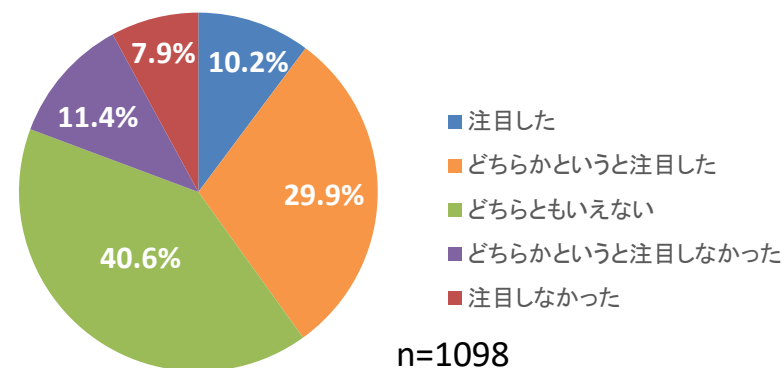
経年変化



1ランク上げるために必要な人数



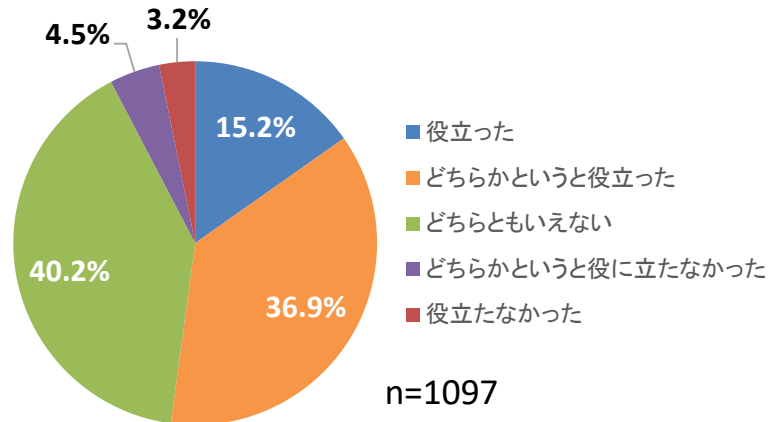
上位10%の値の表示



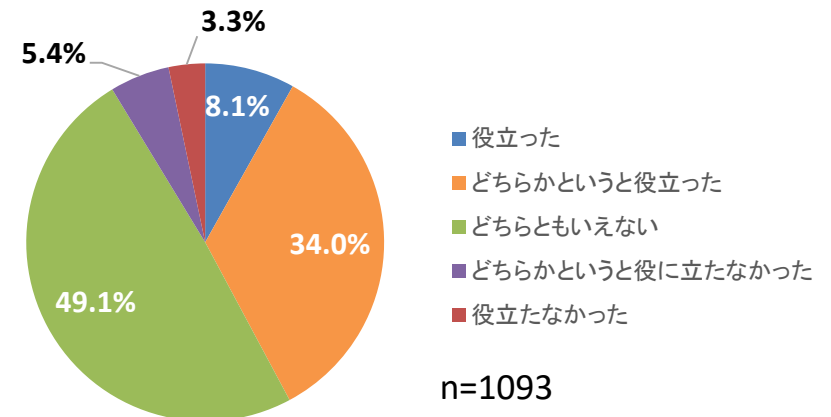
ガイドラインの役立ちの程度について

- ガイドラインについて、『レポートの活用方法の理解』に「役立った」または「どちらかというと役立った」との回答が約50%となっていた。
- 『好事例を参考に連携の仕方の理解』、『活用可能なツールや制度の理解』に「役立った」または「どちらかというと役立った」との回答が約40%であり、「どちらともいえない」との回答が約50%となっていた。

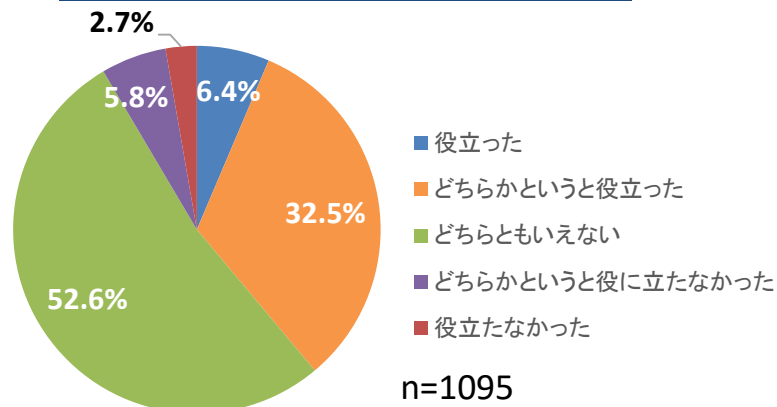
事業主へのレポート共有方法等、
レポートの活用方法の理解



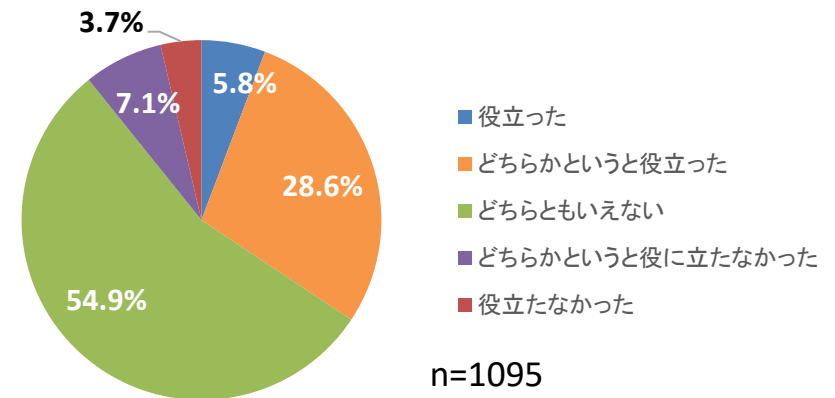
好事例を参考に、具体的な事業主との
連携の仕方の理解



活用可能なツールや制度の理解



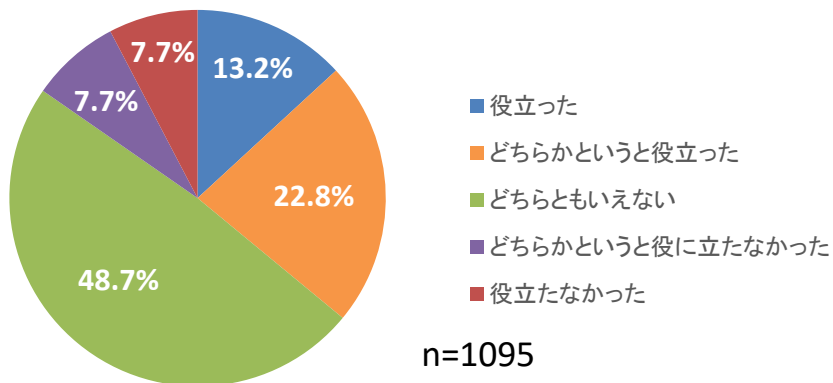
チェックリスト



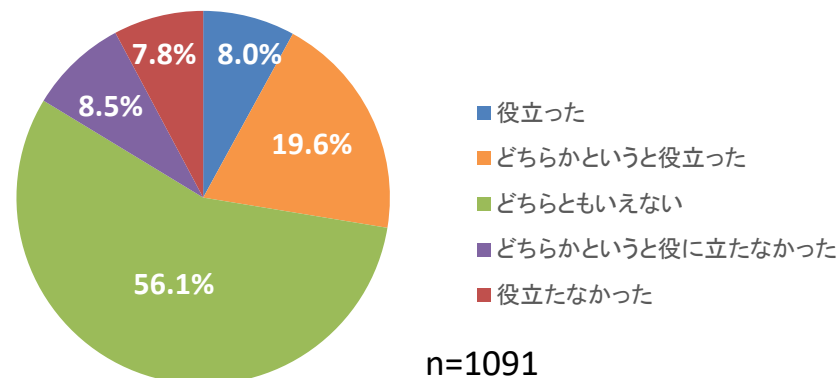
要請文の役立ちの程度について

□ 要請文（経営者へのレター）について、『事業主へのレポート共有』に「役立った」または「どちらかといえば役立った」との回答が約35%となっていた。

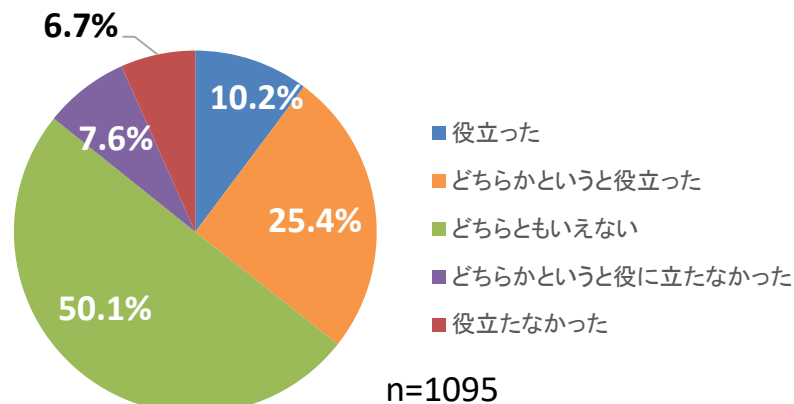
事業主へのレポート共有



事業主のレポートへの関心の高まり



健康組合として、事業主へレポートを共有しようとする意識が高まった



今後望む改善点（自由記載）

- 今後望む改善点として大きく5点の意見があった。（自由記述：250件）
- 特に「事業主単位でのレポート」に関する意見が多く、次いで「レポートの充実化」「発送時期・使用データの改善」等に関する意見が多かった。

事業主単位でのレポート

34.8%

- コラボヘルスを念頭に置いた場合、事業所側が注目するのは自事業所の値であるため、事業所別のレポートが必要
- 総合健保は、組合全体の傾向や状況ではなく、加入事業所単位でのレポート作成と健康課題の表記が必要

事業主への働きかけ

8.0%

- 要請文の内容について、事業主へのコラボヘルスの必要性をもっと強調してもらいたい。もっとインパクトが欲しい
- 国から事業主へ通知や働きかけを期待する
- 要請文を事業主へ直接送付してほしい

レポートの充実化

16.8%

- 事業主は被保険者のデータに注目するため、被保険者・被扶養者別に表示してほしい
- レーダーチャート内にランクを表示して、結果が一目でわかるようにしてほしい。チャート内が線が重なって見にくい。
- メタボ該当率やデータヘルス計画の基本情報などがレポートに反映されるとよい
- 取組むべき優先事項や総括のコメントやアドバイスを表示してほしい
- 現状で見やすい、わかりやすいのでこれ以上難しくしないでほしい

比較方法の工夫

6.4%

- 上位10%の定義がわかりにくい、活用方法が分からない。
- ランクアップまでの人数はイメージが湧きにくい
- 健康状況・生活習慣の経年変化は表からグラフに変更し、一目で状況が把握できるようにしてほしい。
- 健康状況や生活習慣における性別・年齢別データでも各々5段階評価で示していただけると具体策を議論しやすい
- 平均値との相対比較であり、絶対的な基準が示せるのであれば相対比較・絶対比較の両面で示してほしい

発送時期・使用データの改善

14.0%

- 2年前のデータでは、現状と乖離しており事業主に説明しにくい
- タイムリーな課題把握、改善のためにも1年前のデータでできるだけ早く送付してほしい

その他

20.0%

- 活用ガイドラインの事例が単一健保の事例が多かったので、総合健保の事例をもっと掲載してほしい
- データを組合でカスタマイズできるようにエクセルなど加工可能媒体でほしい